

# プーチン逮捕・起訴に向けて、国際社会の反撃——戦犯の証拠保全が活発化

2022年3月4日（金）17時11分

青葉やまと



ウクライナ首都キエフで爆撃された高層住宅 2月26日 wikimedia

## <プーチン大統領を国際法で裁こうと、非人道的攻撃の証拠収集が進んでいる>

防戦いっぽうのウクライナだが、国際社会の助けを得て、正規の手段でプーチンを追い込むことができるかもしれない。戦争犯罪人として責任を追及するため、活発な証拠収集が始まった。

ロシアは2月28日以降、ウクライナの民間人を故意に狙ったとみられる攻撃を増加させている。北東部オフティルカの住宅街では、幼稚園の付近にクラスター弾（国際条約で禁止されている）が着弾した。ほかにも民間施設を標的にした攻撃が加速している。

幼稚園に着弾した

BM-30多連装ロケットランチャーのロケットモーターの残骸は、民間地域でクラスター爆弾を使用していることが疑われる

ハリコフ地方政府の建物へのミサイル攻撃

国際法に反するこのような蛮行を映像や記録に残し、分析して証拠を固める動きが出始めた。最終的にはプーチン大統領を国際刑事裁判所に呼び出し、実質的な終身刑を言い渡すことができる可能性がある。

## 市民による記録映像を分析

ウクライナ側の犠牲者はこれまでに2000人を超えた。首都キエフでは数千人もの市民が地下鉄駅で身を寄せ合い、眠れぬ夜を過ごしている。

イギリスのベン・ウォレス国防長官は、プーチン氏が中世の包囲戦を思わせる手法をとっており、「複数の都市を無差別にじゅうたん爆撃する」計画により、ウクライナを「猛撃する」目算だと警告した。意図して市民を狙う攻撃は戦争犯罪とみなされる。

こうした行為の証拠を残そうと、民間の活動が活発化している。英ガーディアン紙は、ウクライナの市民などがスマートフォンで動画を撮影し、紛争を記録に残していると報じる。

映像の多くはSNSで共有されており、これらの動画は専門の分析組織によって解析・保存される。英調査報道サイトの『ベリング・キャット』もそのひとつだ。過去にはウクライナ上空で撃墜されたマレーシア航空17便事件で有力な証拠を挙げた実績がある。

同サイトでは攻撃1日目からすでに証拠の収集と分析に着手しており、民間人へのクラスター爆弾の使用を含め、市民を標的にした攻撃の証拠を蓄積している。2月28日に北東部ハリコフの駐車場が爆破された事件では、ベリング・キャットは分析の結果、クラスター弾だと断定した。

次のページ 軍事的ターゲットから民間へシフト

1

2

3

次のページ

# プーチン逮捕・起訴に向けて、国際社会の反撃——戦犯の証拠保全が活発化

2022年3月4日（金）17時11分

青葉やまと

これとは別に、同じハリコフの車載カメラが捉えた映像では、路上にクラスター弾とみられる爆弾が着弾している。大音響が響き、目の前に閃光が走るなか、運転手は必死で車をUターンさせた。

ほかにも東部の蒸溜所を狙った爆撃など、民間施設をターゲットにした破壊行為の証拠映像が続々と収集されている。ベリング・キャットはSNS映像の保存を専門に手掛けるNGOなどと連携し、着々と証拠の保全を進めている。

## 軍事的ターゲットから民間へシフト

イギリスの人道弁護士でウクライナ在住のウェイン・ジョーダッシュ氏は英スカイ・ニュースに対し、思うように進まない戦局に苛立ったロシアが徐々に民間への攻撃にシフトしているとの見方を示している。「軍事ターゲットを狙っていたロシアが徐々に目標物にこだわらなくなり、あるいは故意に民間インフラを狙うことで、民間人を恐怖させ支配するように変化してきています。」

民間人を意図的に狙う行為も戦争犯罪に該当する。国連は戦争犯罪を、市民または敵の戦闘員に対して武力衝突中に行なわれる、国際人道法上の重大な違反行為だと定義している。

戦争犯罪など重大犯罪について定めた「国際刑事裁判所に関するローマ規程」では、「手段を問わず、無防備かつ軍用でない町、村、住居あるいは建物を攻撃または爆撃すること」を戦争犯罪のひとつに挙げている。ロシアは住宅地に対しクラスター弾とみられる兵器で攻撃を加えており、明らかに戦争犯罪に該当するものだ。

なお、ロシアは事前の合意に反し、国際刑事裁判所ローマ規程を批准しないと宣言したが、同規定への署名は行っている。

これとは別に、今日の戦争犯罪の概念の礎となった1949年のジュネーブ条約も参考になるだろう。同条約では具体的に、民間人の意図的な殺害、捕虜の殺害、拷問、人質を取ること、民

間人の財産を不必要に破壊すること、略奪、大量虐殺または民族浄化などを戦争犯罪の例に挙げている。

ウクライナ隣国・ルーマニアのニュースメディア『ZMEサイエンス』は、「こうした定義に照らして、ロシア軍がウクライナで戦争犯罪を犯していることはほぼ疑いようがない」と断じる。

人権団体のアムネスティ・インターナショナルは、ウクライナへの侵攻自体が国連憲章への違反であり、国際法に反する侵略行為であると述べている。

## 国際裁判での追及なるか

ロシア軍の戦術は、すでに国際的な非難の的となっている。イギリスのジョンソン首相は「（プーチンが）すでに野蛮な戦術を使い、市民が住む複数のエリアを爆撃したことは疑いようもない。ロシアの猛攻撃に加担するものは誰であれ、これらすべてに関する証拠が収集され、国際刑事裁判所に向けた訴訟手続きなどで今後用いられることを認識しておくべきだ」と警告した。

次のページ そのほかの動画など

前のページ

1

2

3

次のページ

# プーチン逮捕・起訴に向けて、国際社会の反撃——戦犯の証拠保全が活発化

2022年3月4日（金）17時11分

青葉やまと

---

イギリスのドミニク・ラブ司法大臣は「戦争犯罪には刑事免責など存在しない。いかなる戦争犯罪も確実にその責任を問われるべきだという、国際社会による明確な意思がある。プーチンであれ、モスクワにいる彼の取り巻きであれ、戦場の指揮官であれ、だ」と述べ、戦争犯罪を許容しない揺るぎない意志を示している。

当面のあいだ、プーチン氏がロシアを離れる公算は低い。しかし、起訴後に氏が国際法による「普遍的管轄権」を実施するいずれかの国を訪れた場合、訪問国は氏を拘束することができる。

ZMEサイエンス誌は、国際司法裁判所で起訴されれば出廷が必須となり、プーチン氏がロシア国外へ出国する可能性がある」と論じる。その可能性は高くないものの、過去にはスルブスカ共和国のラドヴァン・カラジッチ元大統領がボスニア・ヘルツェゴビナ紛争に関連し、終身刑を宣告されている。

ジョーダッシュ人道弁護士はスカイ・ニュースに対し、「長期的には国際司法裁判所は、問題とする人物を最終的には捕えてきたという非常に良い実績をもちます」と語る。ウクライナ侵攻を正当化するプーチン氏だが、遠い将来、ロシア国外でその報いを受ける日が来るのかもしれない。

Russian blasts hit civilian areas: the videos analysed as war crime evidence

[前のページ](#)

[1](#)

[2](#)

[3](#)